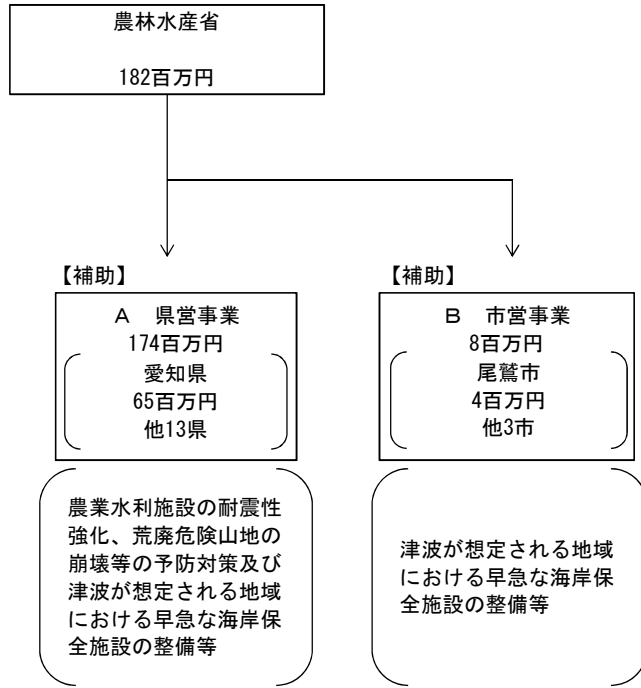


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	農山漁村地域整備交付金(復興関連事業)		担当部署	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室	農林水産省農村振興局整備部農村整備官	復興庁参事官 尾関良夫 農村整備官 室本隆司		
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	⑥優良農地の確保と有効利用の促進 ⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備 ⑪農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 ⑫森林の有する多面的機能の発揮 ⑬漁村の健全な発展			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法 土地改良法第2条 森林法第41条 海岸法第27条		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画(平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定) 森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 漁港漁場整備長期計画(平成19年6月8日閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 新たな水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の教訓を踏まえ、今後発生しうる大規模地震により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震性の強化、山地災害を未然防止するための治山施設の整備、震災被災地のほか東海・東南海・南海地震に伴う津波が想定される地域に重点化し早急な海岸保全施設の整備等を通じて、災害に強い国づくりを進め、早期に地域の安全・安心の確保を図るもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき復興、防災対策を実施。 農業農村分野:農業水利施設の耐震性強化 森林分野:荒廃危険山地の崩壊等の予防対策 水産分野:津波が想定される地域における早急な海岸保全施設の整備等 補助率:定率(1/2等) ※平成24年度以降は、一部事業について復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	227(農水省計上) 350(復興庁計上)	2,033(農水省計上) 2,992(復興庁計上)
		繰越し等	-	-	1,899(農水省計上)	-	-
		計	-	-	184	2,292	5,025
	執行額	-	-	182	-	-	
	執行率(%)	-	-	99%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性強化を行った施設の割合	成果実績	%	-	-	38.5 (38.5)	100 (24年度)
		達成度	%	-	-	38.5	-
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数	成果実績	千集落	-	-	53.5 (54.3)	56 (25年度)
		達成度	%	-	-	95.6	-
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	成果実績	千ha	-	-	4.3 (4.2)	5.0から4.0へ引き下げ (24年度)
達成度		%	-	-	68.8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災の教訓を踏まえ、耐震性強化を行う水利施設、予防治山、海岸施設の整備を行う箇所数。	活動実績 (当初見込み)	箇所	- (-)	- (-)	33 (-)	- (-)
単位当たりコスト	6(百万円/箇所)		算出根拠	執行額(182百万円)/活動実績(33箇所)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	農山漁村地域整備事業費	227(農水省計上) 350(復興庁計上)	2,033(農水省計上) 2,992(復興庁計上)	所要額を計上			
	計	577	5,025				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震等により農業水利施設の損壊等が起きた場合には人命・財産に甚大な影響を及ぼすことから、これら施設の耐震性強化等を早期に実施することは重要であり、優先度は高い。 地域の自主性と裁量により、地域に真に必要な防災対策が実施可能。 <p>【資金の流れ、費目・用途】</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行に当たっては、原則一般競争としており、契約に関する透明性及び競争性を確保。 土地改良法等に定められている補助率にて直接地方公共団体に交付しており、中間段階での支出はない。 費目、用途については、交付金実施要綱・要領を定め、事業目的に即した工事費等に限定。 <p>【活動実績、成果実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の裁量により事業間の予算融通が可能となっており、効果的・効率的に事業を実施。 本交付金の対象事業は地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した整備計画に基づき、復興・防災対策を計画的に実施。 成果目標は、森林整備保全事業計画等に基づき決定し、達成度は向上している。 整備された施設については、土地改良区等により適切に管理され活用。 		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
	一部改善	<p>本事業は、農林漁家が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備等を行うものであり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。 以上のことから、「コストの削減」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>事業主体である地方公共団体は継続的にコスト削減に努めているところであり、更なるコスト削減に向け、新工法の採用や現地発生資材の活用等に取り組んでいるところである。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(参考)</p> <p>農山漁村地域整備交付金 http://www.maff.go.jp/j/study/other/e_mura/oomori/n-koufukin.html</p> <p>農山漁村地域整備交付金(平成23年度補正予算(第3号)パンフレット) http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/23hosei3-143.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0036

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.愛知県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る請負工事費	64			
設計費	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る調査、測量、設計費	0.4			
計		65	計		
B.尾鷲市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等に係る請負工事	4			
計		4	計		
C.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.県営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	農業水利施設の耐震性強化、荒廃危険山地の崩壊等の予防対策及び津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等	65	—	—
2	新潟県	荒廃危険山地の崩壊等の予防対策	37	—	—
3	長野県	〃	18	—	—
4	徳島県	〃	15	—	—
5	大分県	〃	14	—	—
6	宮崎県	〃	6	—	—
7	群馬県	〃	6	—	—
8	山梨県	〃	5	—	—
9	栃木県	〃	5	—	—
10	岐阜県	〃	2	—	—

B.市営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尾鷲市(三重県)	津波が想定される地域における海岸保全施設の整備等	4	—	—
2	津久見市(大分県)	〃	3	—	—
3	赤穂市(兵庫県)	〃	1	—	—
4	佐伯市(大分県)	〃	0.4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					